

第11期 貸借対照表

2023年 7月31日現在

《資産の部》

【流動資産】			
	現金・預金	295,772,290	
	売掛金	22,653,898	
	商品	1,559,630	
	未収入金	217,087	
	前払費用	289,673	
	預け金	10,129,842	
	立替金	2,000	
	流動資産合計		330,624,420
【固定資産】			
有形固定資産	建物	117,654,073	
	建物附属設備	70,184,839	
	構築物	6,125,308	
	機械装置	18,928,304	
	車両運搬具	1	
	工具器具備品	4,001,557	
	土地	51,826,838	
	有形固定資産合計	268,720,920	
無形固定資産	ソフトウェア	1,200,448	
	無形固定資産合計	1,200,448	
投資等	出資金	300,000	
	保険積立金	80,000	
	差入保証金	1,000,000	
投資等合計	1,380,000		
	固定資産合計		271,301,368
【繰延資産】			
	繰延資産	1,299,752	
	繰延資産合計		1,299,752
資産の部合計			603,225,540

《負債の部》

【流動負債】			
	買掛金	5,517,156	
	未払金	20,634,018	
	未払消費税等	26,861,000	
	未払法人税等	24,167,300	
	預り金	1,636,444	
	前受金	13,657,328	
	流動負債合計		92,473,246
【固定負債】			
	長期借入金	329,905,000	
	長期預り金	400,000	
	固定負債合計		330,305,000
負債の部合計			422,778,246

《純資産の部》

【株主資本】			
資本金	資本金	10,000,000	
	資本金		10,000,000
	利益準備金	4,000,000	
	繰越利益剰余金	166,447,294	
	(内、当期純利益額)	68,633,698	
	その他利益剰余金合計	166,447,294	
	利益剰余金合計		170,447,294
株主資本合計			180,447,294
純資産の部合計			180,447,294
負債及び純資産合計			603,225,540

第11期 損益計算書

自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日

【売上高】		
売上高	439,423,090	
売上値引高	0	
売上高合計		439,423,090
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,203,436	
当期商品仕入高	67,779,906	
期末商品棚卸高	1,559,630	
売上原価		67,423,712
売上総利益金額		371,999,378
【経費】		
人件費	130,924,364	
営業費	30,324,796	
業務費	70,710,124	
管理費	9,515,254	
減価償却費	32,976,466	
経費合計		274,451,004
営業利益金額		97,548,374
【営業外収益】		
受取利息	2,698	
雑収入	4,955,234	
営業外収益合計		4,957,932
【営業外費用】		
支払利息	2,303,631	
雑損失	49,206	
営業外費用合計		2,352,837
経常利益金額		100,153,469
特別損失		
		958,762
固定資産除却損	958,762	
税引前当期利益金額		99,194,707
法人税等		30,561,009
当期純利益金額		68,633,698

第11期 株主資本等変動計算書

【株主資本】

自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日

資本金	当期首残高	10,000,000
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	4,000,000
	当期末残高	4,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	117,813,596
	当期変動額 当期純利益金額	68,633,698
	々 剰余金の配当	-20,000,000
	当期末残高	166,447,294
利益剰余金合計		当期首残高 121,813,596
		当期変動額 48,633,698
		当期末残高 170,447,294
株主資本合計		当期首残高 131,813,596
		当期変動額 48,633,698
		当期末残高 180,447,294

純資産の部合計	当期首残高	131,813,596
	当期変動額	48,633,698
	当期末残高	180,447,294

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得する建物、建物附属設備・構築物については定額法を適用する。

収益及び費用の計上基準

発生主義

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税処理: 税抜処理

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 318,937,048 円

受取手形割引高 0 円

受取手形裏書譲渡高 0 円

以上のとおり報告します。

株式会社 翠泉

代表取締役 針谷 亮佑

2023年8月20日